

# 平成22年度 行財政再生シート

NO. 19

項目名	市体育協会	事業名	市体育協会補助事業
担当部	教育委員会	担当課等	体育課

この事業に係る費用を市民一人あたりに換算すると **95** 円 です。

※事業費（平成22年度予算額）を人口5万5千人で除した額

## 1. 事業の目的・概要等

(1) 事業の目的	市の体育振興とスポーツの普及、並びに市民の健康の維持増進・体力の向上を図る。			
(2) 事業の概要	市体育協会は、20競技部及び地区別の4体育振興部が活動している。その活動及び運営を側面から支援し、市のスポーツ振興を図るために、常滑市体育協会本部に補助金を交付する。			
(3) 実施・運営方法		1. 市が直接実施・運営		
		2. 外部へ委託または指定管理	委託先等	
	○	3. 団体等への補助金により実施	実施主体	市体育協会
		4. その他（ ）		
(4) 実施期間など	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	予定なし
(5) 根拠法令など	スポーツ振興法			
(6) 近隣市町・類似団体等の状況	県内全市町村に同趣旨の体育協会が設置されており、補助金が市町村から支払われている。 (周辺の状況) 半田市：2,250千円、東海市：8,000千円、知多市：7,100千円、大府市：6,283千円			

## 2. 事業費の推移

(千円)

		H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	
支出	事業費	3,933	3,933	3,540	3,540	
	正規	人数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		人件費	1,600	1,560	1,380	1,380
	再任	人数(人)				
		人件費	0	0	0	0
	臨時	人数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
		人件費	300	300	300	300
支出計		5,833	5,793	5,220	5,220	
財源	国・県支出金					
	地方債					
	その他( )	0				
	一般財源	5,833	5,793	5,220	5,220	
市民1人あたり(円)★		106	105	95	95	
投資事業費	全体事業費		~H22未見込	H23以降	進捗率	
	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源	(H22未見込)	

※人件費の算出単価 ・正規職員 : H19/8,000千円、H20/7,800千円、H21/6,900千円、H22/6,900千円  
 ・再任用職員 : H19/2,900千円、H20/2,800千円、H21/2,600千円、H22/2,400千円  
 ・臨時職員 : H19~H22/1,000千円

★支出計を人口55,000人で除した額

### 3. 事業実績・計画と成果等

	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画
事業実績	(体育協会活動実績) ※詳細は、別紙常滑市体育協会総会資料を参照	(体育協会活動実績) ※詳細は、別紙常滑市体育協会総会資料を参照	(体育協会活動実績) ※詳細は、別紙常滑市体育協会総会資料を参照	(体育協会活動予定) ※詳細は、別紙常滑市体育協会総会資料を参照
成果・効果	年間約120の大会・15教室、30の講習会・研修会を開催し、市の体育振興・スポーツの普及、並びに市民の健康意識の高揚、又スポーツを通じての市民の交流も図られている。又、小中学生の大会・教室等も数多く開催され、児童・生徒の競技力アップ、体力向上にも寄与している。			

### 4. 事業の必要性

3	チェック数	法定等の実施義務がある	緊急度が高い	✓	類似(代替)事業が存在しない
		実施目的が未達成である	政策・施策の中で優先度が高い	✓	受益者が多く市民ニーズが高い
		市以外では実施不可能である	✓	継続しなければ効果が表れない	市長の公約に掲げている
必要性	廃止・凍結・休止・先送りした場合の影響	本補助金を廃止した場合、市民がスポーツをする機会や技術向上の機会が著しく減少し、健康維持やスポーツに対する意識が薄れることになる。			
	想定される代替事業	○	なし	-	
	市既存事業の活用	市(担当課)			
		既存の事業			
	民間事業の活用	想定事業主体			
		代替事業			

### 5. 事業の自己評価(今後の方向性・課題など)

<p>体育協会の活動は、昭和30年から実施し常滑市の代表的な活動となっている。これまでの歴史を踏まえ、又、市のスポーツ振興のために、本補助金は不可欠であり、現在の補助事業を継続する必要があると考える。</p>
--